

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	多文化共生社会推進事業	会計	一般会計	事業No.	79	施策順No.	25-002
		事業種別	政策・重点	予算科目	2-1-7-10-2		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	男女共同参画課		
施策	25 共に歩む社会づくりの推進			事業期間	開始	13	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	飯田市内に住む日本国籍市民 飯田市内に住む外国籍市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市の日本人市民(住民基本台帳人口)(人)		106630	105691	105036		
		飯田市の外国籍市民数(外国人登録者数)(人)		2941	2674	2504		
意図	日本人市民と外国籍市民の、より良好な共生社会の実現							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	市等開催のイベント等への日本および外国籍市民の参加人数	650	760	1100	550	1350	700	A
	外国籍住民からの相談窓口での相談を受ける割合(相談を受ける人数/全外国籍住民数)(%)	12(%)	24(%)	33(%)	14(%)	24(%)	15(%)	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	交流事業の実施および関係者による課題解決のための会議や懇談会の開催などを通じて、参加者が増加した。市民意識の啓発ができた。							

2 手段(具体的な取組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>外国人登録人口は約2,400人を数え、中国、ブラジル、フィリピンの3カ国で全体の9割を占めている。社会情勢の悪化により帰国した外国籍市民も多いが、現在在住する市民の多くが永住・定住を希望する人が増えている。</p> <p>外国籍市民の生活が安定し、地域社会で安心して暮らしていくためには、日本人及び外国籍市民の相互理解の推進と、多言語による情報提供などの基盤整備等各課の取組みを進めていく必要がある。</p> <p>平成19年3月に策定した「飯田市多文化共生社会推進基本方針」を具体的に推進するために、日本人・外国籍市民の相互理解の推進と外国籍市民の自立支援につながる総合的な施策を、飯田国際交流推進協会などの関係団体との協働及び行政内部の連携を進めることにより計画的に行う。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<p>1外国語相談窓口設置 (1)ポルトガル語(火・木曜日) (2)中国語(月・水・木・金曜日) (3)タガログ語(木曜日)</p> <p>2飯田国際交流推進協会事務局として多文化共生・国際交流のための事業を実施</p> <p>3多文化共生社会推進基本方針に基づいた計画的な施策の推進 (1)必要に応じて関係課や関係機関との連携をはかり、課題に対応した。 (2)市民および外国籍市民による課題別会議を実施し、情報交換と課題の共有化をはかった。</p> <p>4「医療」「教育」「就労支援」に関する事業の実施</p> <p>5外国人集住都市会議等関係会議や県多文化共生推進連絡協議会等へ参加して国・県・他市の状況の情報収集をし、施策に反映した。また、来年度座長都市を担当するにあたり、その準備を行った。</p> <p>6第2回日仏自治体交流会へ参画し、共通課題についての議論を通して、市の今後の国際交流のあり方について考えた。</p> <p>7多言語対応生活ガイドブックの策定に着手した。(23年度へ繰越)</p>	<p>1(1)ポルトガル語開設日数 (2)中国語開設日数 (3)タガログ語開設日数</p> <p>2 事業参加者数</p> <p>3 (1)課題別関係課等会議開催回数 (2)課題別市民会議開催回数</p> <p>4 市関係事業の実施回数</p> <p>5 外国人集住都市会議参加および県多文化共生推進連絡協議会参加回数</p> <p>6 日仏自治体交流会への参加回数</p>	<p>1 (1)100日 (2)191日 (3)17日</p> <p>2 1350人</p> <p>3 (1)4回 (2)30回</p> <p>4 11回 5 17回</p> <p>6 1回</p>
23年度実施計画	<p>1外国語相談窓口設置 (1)ポルトガル語(火・木曜日) (2)中国語(月・水・木・金曜日) (3)タガログ語(木曜日)</p> <p>2飯田国際交流推進協会事務局として多文化共生・国際交流のための事業を実施</p> <p>3多文化共生社会推進基本方針に基づいた計画的な施策の推進 (1)必要に応じて関係課や関係機関との情報交換と課題の共有化をはかる。 (2)市民および外国籍市民による課題別会議を実施し、情報交換と課題の共有化をはかる。 (3)基本方針に基づく実施計画を策定する。</p> <p>4「医療」「教育」「就労支援」「防災」に関する事業の実施</p> <p>5外国人集住都市会議等関係会議や県多文化共生推進連絡協議会等へ参加して国・県・他市の状況の情報収集をし、施策に反映する。また、集住都市会議の開催や座長都市として、会員都市をまとめ、国や県、関係機関へ提言していく。</p>	<p>1(1)ポルトガル語開設日数 (2)中国語開設日数 (3)タガログ語開設日数</p> <p>2 事業参加者数</p> <p>3 (1)課題別関係課等会議回数 (2)課題別市民会議開催回数</p> <p>4 市関係事業の実施回数</p> <p>5 外国人集住都市会議参加回数</p>	<p>1 (1)100日 (2)190日 (3)48日</p> <p>2 700人</p> <p>3 (1)4回 (2)10回</p> <p>4 4回 5 30回</p>

3 事業コスト

事業費	特定財源内訳、補足事項	緊急雇用創出事業交付金(10/10)			
		22[特定財源]514千円 23[特定財源]740千円 22→23繰越明許費7,100千円 [特定財源]住民生活に光をそそぐ交付金 23[特定財源]2,530千円(地域活性化交付金活用基金繰入)			
	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	
特定財源	国庫支出金	7,000		7,000	
	県支出金	740	514	740	
	起債				
	その他			2,630	
一般財源		1,756	1,601	2,452	
	計(A)	9,496	2,115	12,822	
	正規職員所要時間		2,240		
	臨時職員等所要時間		1,232		
	人件費計(B)		9,335		
	トータルコスト A+B		11,450		

4 事業に対する市民や議会の意見

時代の変化を受け、今までの外への交流から、内への交流(多文化共生)への転換の声あり。17年第3回定例会で、定住外国人の市行政一般に対する自治参加について、日本語が不自由な住民の自治参加に対する措置についての質問あり。また、日本語の不自由な高齢者(主に中国帰国者)の相談窓口の設置について質問あり。19年第3回定例会で、「多文化共生推進プラン」の策定についての意見あり。多文化共生社会推進基本方針の進捗状況を勘案しプランの策定を進める必要あり。20年度総務文教委員会で、外国人の意識調査が必要との意見あり。21年第1・3回定例会にて、世界的な経済不況による社会情勢の変化から外国籍市民をとりまく現状や課題への支援の充実が必要との意見あり。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	相互理解による人権尊重 ①お互いの文化や考え方の違いを理解し、尊重し合う。②市民一人ひとりが、その能力を発揮し、安心して生活することができる。	施策の成果指標又はムトス指標	日常生活の中で人権を尊重している人の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	様々な事業を通じて日本人と外国籍市民との交流をし、お互いの理解を深める機会提供ができた。就労や医療、防災、教育などそれぞれの課題解決に向けた事業を推進することができた。		日常生活の中で人権を尊重意識を持っている人の割合
	後期に向けた課題	外国籍市民が地域社会の「生活者」として自立し、その能力を十分に発揮できるような支援が必要である。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	飯田国際交流推進協会を中心とした市民や外国籍市民、関係課や関係機関と連携して事業を展開し、関る人を増やす工夫をした。		
	後期に向けた課題	市民と関係する課や団体をつなぐことにより関心を持つ人を更に増やすとともに、行動計画等の策定により、それぞれが取組むべき役割を明確にし具体的な目標に向かって計画的に進めたい。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	市民や外国籍市民自らの自発的な課題解決の意識を醸成するよう努めた。ここ数年は、事業実施のための運営費を企業協賛金として協力願うなどの工夫をしている。		
	後期に向けた課題	より一層の自立に向けた支援が必要となる。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	協会会費や事業参加料により事業を開催するなどの工夫をすると同時に、課題解決に向けて必要な研究会や事業に市が関わっていることは適切である。		
	後期に向けた課題	市民による自発的な活動へ発展させるよう働きかけをしていきたい。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①飯田国際交流推進協会や各地区日本語教室などの市民及び外国籍市民および関係課や関係機関(飯田社会福祉協議会や飯田ボランティア協会)が自らの課題として捉え、課題解決のために必要な各種事業に取組んできた。 ②市民と関係課や関係機関とのコーディネートをし、できるだけ主体的な事業展開となるよう配慮した。		
	後期に向けた課題	様々な交流事業や課題を共有化する場を設定するなど、さらに多文化共生社会の実現への意識啓発に努めることが必要となる。		
全体を通じて	4年間の振り返り	就労支援や医療、教育、防災など、社会情勢の悪化にもなうその時々課題に応じた事業展開が図れた。また、関係する団体や多くの市民と課題を共有し、多文化共生社会の推進について関心をもってもらうことができた。		
	後期に向けた課題	緊急的な対応も必要であるが、経常的な課題については、多文化共生社会推進基本方針に基づいた行動計画を策定し、計画的にすすめていく必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------